

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第32期) 至 平成30年3月31日

株式会社 翻訳センター

大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

(E05579)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第32期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 俊一郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06-6282-5013
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 魚谷 昌司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06-6282-5013
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 魚谷 昌司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社翻訳センター 東京本社 （東京都港区三田三丁目13番12号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中区錦三丁目25番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,772,038	9,191,266	9,178,312	10,218,750	10,618,900
経常利益 (千円)	359,938	502,660	534,370	699,215	812,053
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	179,002	283,004	430,365	444,350	566,697
包括利益 (千円)	205,915	302,931	427,285	441,256	554,299
純資産額 (千円)	2,587,974	2,815,102	3,126,002	3,477,980	3,939,274
総資産額 (千円)	4,063,169	4,501,693	4,657,059	5,111,162	5,741,060
1株当たり純資産額 (円)	768.17	835.59	927.87	1,032.34	1,169.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.13	84.00	127.74	131.89	168.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	62.5	67.1	68.0	68.6
自己資本利益率 (%)	7.0	10.4	14.4	13.4	15.2
株価収益率 (倍)	32.6	21.3	14.0	13.7	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,052	399,421	147,338	650,329	618,669
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△245,372	79,229	130,652	△43,020	△676,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△84,583	△92,800	△96,583	△104,117	△106,210
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,522,575	1,923,008	2,039,464	2,541,937	2,374,307
従業員数 (人)	392	405	393	413	518
(外、平均臨時雇用者数)	(117)	(124)	(125)	(118)	(140)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が第28期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5,685,616	6,147,801	6,370,444	6,949,541	7,150,475
経常利益 (千円)	284,017	440,542	460,736	514,397	666,743
当期純利益 (千円)	160,139	266,905	408,666	435,990	472,717
資本金 (千円)	588,443	588,443	588,443	588,443	588,443
発行済株式総数 (株)	1,684,500	1,684,500	1,684,500	1,684,500	1,684,500
純資産額 (千円)	2,417,689	2,608,791	2,936,601	3,283,313	3,663,025
総資産額 (千円)	3,369,865	3,771,551	4,026,178	4,397,790	4,856,091
1株当たり純資産額 (円)	717.62	774.35	871.65	974.56	1,087.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	45 (-)	48 (-)	53 (-)	55 (-)	58 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.53	79.22	121.30	129.41	140.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	69.1	72.9	74.6	75.4
自己資本利益率 (%)	6.7	10.6	14.7	14.0	13.6
株価収益率 (倍)	36.4	22.5	14.7	14.0	14.3
配当性向 (%)	47.3	30.2	21.8	21.2	20.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	269 (103)	288 (106)	283 (105)	309 (107)	314 (108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が第28期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和61年4月	株式会社メディカル翻訳センター（資本金3,000千円）を大阪市北区に設立。関西地区を中心とした医薬分野専門の翻訳サービスを開始。
平成7年11月	本社を大阪府中央区に移転。
平成9年4月	株式会社関西翻訳センターを吸収合併し、関西地区を中心とした医薬、工業、特許分野のサービスを開始。同時に、商号を株式会社翻訳センターに変更。
平成10年4月	金融・法務関連の翻訳サービスを開始。
平成16年4月	厚生労働省の一般労働者派遣事業の許認可を受け（一般労働者派遣事業許可番号 派27-300013）翻訳・通訳者派遣サービスを開始。
平成16年10月	株式会社ウィザスとの株式交換により株式会社国際事務センターを完全子会社とし、それに伴い資本金を233,000千円（発行新株式数160株、発行価額240千円）に増資。
平成18年3月	株式1株につき5株の割合をもって株式分割。
平成18年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））へ上場。
平成18年11月	米国・カリフォルニア州にHC Language Solutions, Inc. を設立（現・連結子会社）。
平成20年8月	中国北京市に北京東櫻花翻訳有限公司（平成29年6月清算終了）を設立。
平成20年10月	株式会社HCランゲージキャリアの株式を取得。
平成22年7月	エムスリー株式会社および株式会社ウィザスを割当先とする第三者割当増資を実施し、資本金を588,443千円（発行新株式数3,750株、発行価額100千円）に増資。
平成22年12月	株式会社外国出願支援サービスを設立（現・連結子会社）。
平成24年5月	大阪本社を大阪御堂筋ビルに移転。
平成24年9月	株式会社アイ・エス・エス（現・連結子会社）の株式取得により、株式会社アイ・エス・エスおよび同社の子会社である株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート（現・連結子会社）、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングを子会社化。
平成25年4月	普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用。
平成25年4月	株式会社アイ・エス・エスを存続会社、株式会社HCランゲージキャリアを消滅会社とする、連結子会社間の吸収合併を実施。
平成26年2月	東京本部を三田MTビルに移転。
平成26年10月	株式会社パナシアを設立（現・連結子会社）。
平成27年3月	株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングの全株式を売却。
平成27年4月	キューアンドエー株式会社との合併にてランゲージワン株式会社（資本金 50,000千円）を設立（現・持分法適用関連会社）。
平成28年4月	株式会社国際事務センターを吸収合併。
平成29年6月	中国北京市の北京東櫻花翻訳有限公司の清算が終了。
平成29年11月	株式会社メディア総合研究所（現・連結子会社）の株式取得により、株式会社メディア総合研究所を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社および関連会社1社により構成されており、翻訳サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と子会社および関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次に掲げる事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. 翻訳事業

当社およびHC Language Solutions, Inc.、株式会社パナシア、株式会社メディア総合研究所がサービスを提供しております。なお、分野ごとの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 特許分野

主に、特許事務所および各種メーカーの知的財産関連部署を顧客とした電気、電子、機械、自動車、半導体、情報通信、化学、医薬、バイオ分野における外国出願ならびに日本出願等に伴う特許出願明細書、優先権証明、中間処理、特許公報等の翻訳。

(2) 医薬分野

主に、製薬会社を顧客とした新薬等医薬品開発段階での試験実施計画書、試験報告書、医薬品の市販後の副作用症例報告、学術論文および医薬品・医療機器類の導入や導出に伴う厚生労働省、FDA（注1）等への申請関連資料等の翻訳、医療機器メーカーを顧客としたマニュアルの翻訳、化学品や農薬関連文書の翻訳と翻訳済原稿のチェックおよびDTP（注2）編集による版下作成、印刷業務。

(3) 工業・ローカライゼーション分野

主に、自動車、電気機器、機械、半導体、情報通信関連の輸出・輸入メーカーを顧客とした技術仕様書、規格書、取扱説明書、品質管理関連資料の翻訳、ソフトウェア製品やメディアコンテンツ類のローカライズ（注3）と翻訳済原稿のチェックおよびDTP編集による版下作成、印刷業務。

(4) 金融・法務分野

主に、銀行・証券会社・保険会社等金融機関を顧客とした市場分析レポート、企業業績・財務分析関連資料、運用報告関連資料、マーケティング関連資料、各種報告書等の翻訳、各種メーカー等を顧客とした株主総会招集通知やアニュアルレポート、有価証券報告書等のディスクロージャー関連資料や法律関連文書、人事労務に関する各種規程類の翻訳と翻訳済原稿のチェックおよびDTP編集による版下作成、印刷業務。

2. 派遣事業

株式会社アイ・エス・エスがサービスを提供しております。

主な事業内容として、顧客企業内において機密保持上、社外に持ち出せない文書類等の翻訳業務を行う翻訳者派遣や会議、商談、工場見学等の通訳業務を行う通訳者派遣を行っております。

3. 通訳事業

株式会社アイ・エス・エスがサービスを提供しております。

主な事業内容として、大規模国際会議や企業内会議における通訳の請負業務を行っております。

4. 語学教育事業

株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートがサービスを提供しております。

主な事業内容として、通訳者・翻訳者の養成を目的とした語学教育業務や法人向け語学研修を行っております。

5. コンベンション事業

株式会社アイ・エス・エスがサービスを提供しております。

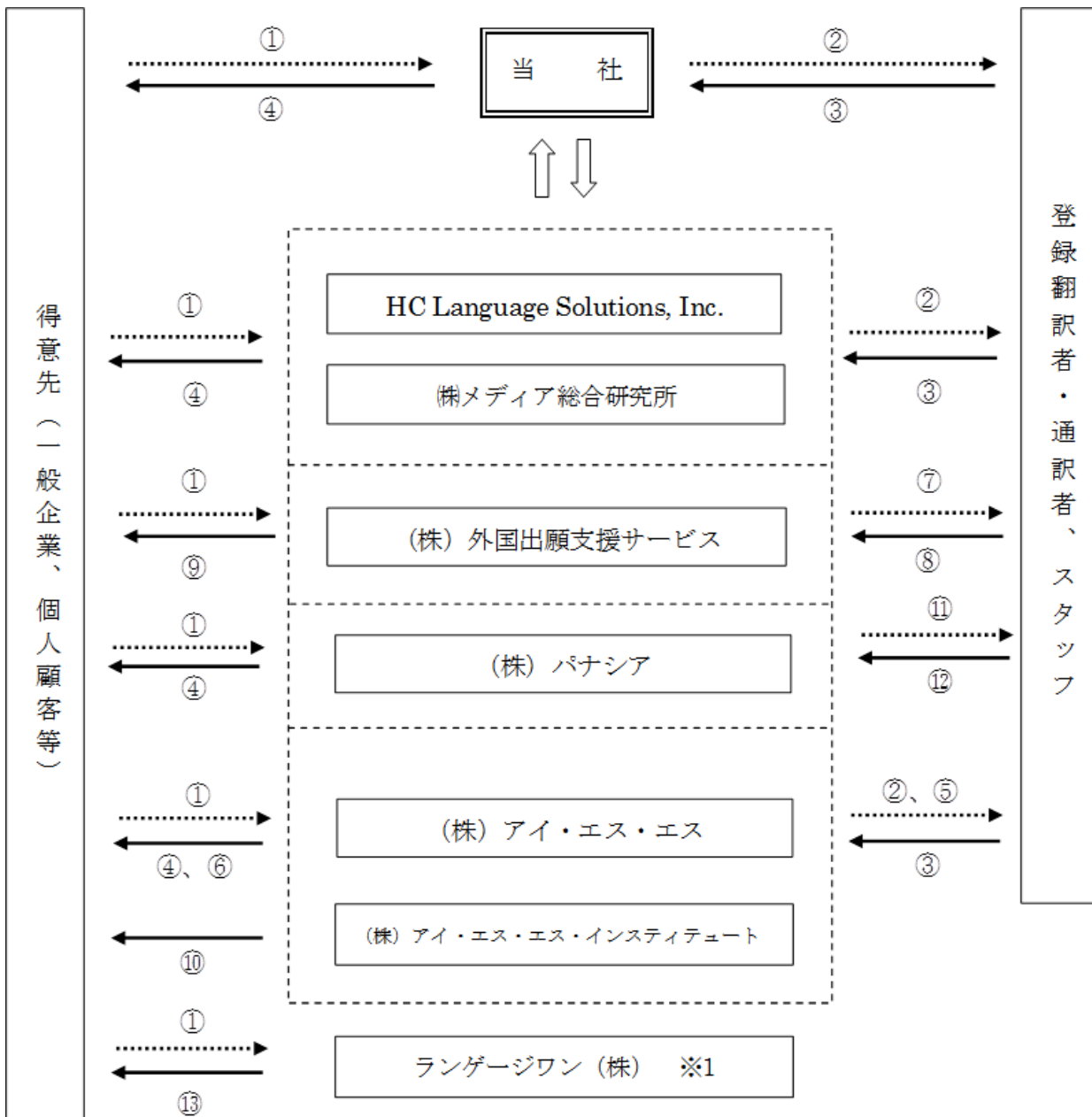
主な事業内容として、国際会議・国内会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務を行っております。

6. その他

株式会社外国出願支援サービスおよび株式会社メディア総合研究所、ランゲージワン株式会社がサービスを提供しております。

主な事業内容として、外国出願用の特許明細書の作成から出願手続きの支援業務および、ITシステムの構築・導入・運用支援業務や人材の提案業務、多言語対応のコンタクトセンター運営業務を行っております。

- (注) 1. 『アメリカ食品医薬品局』の略、日本での厚生労働省に該当。
2. 『デスクトップパブリッシング』の略、編集作業を全てパソコンで行い、プリンターで印刷することも、ネットワークに電送することもできる出版様式。
3. 『現地化』の意味、ある国を対象に作られた製品や商品を特定地域の文化や商習慣、法令や環境に合わせて翻訳すること。



- ①案件依頼：顧客より案件を受注する
- ②翻訳・通訳依頼：当社にて登録翻訳者・通訳者等の選定後、翻訳・通訳依頼
- ③翻訳文受領：登録翻訳者等より翻訳原稿受領（通訳の場合は請負契約に基づき顧客企業にて役務提供）
- ④精査後納品：当社にて翻訳内容の品質管理を行い、顧客または子会社へ納品（通訳の場合は請負契約に基づき顧客企業にて役務提供）
- ⑤派遣依頼：当社にて登録翻訳者・通訳者等の選定後、派遣依頼
- ⑥労働者派遣契約：登録翻訳者・通訳者等を顧客企業へ派遣
- ⑦外国特許明細書作成依頼：当社にて登録者の選定後、外国特許明細書作成依頼
- ⑧外国特許明細書受領：登録者より外国特許明細書受領
- ⑨外国出願支援：外国特許明細書作成等の外国出願支援を行う
- ⑩教育講座提供：サービス希望者へ教育講座を提供
- ⑪ライティング依頼：当社にて登録者の選定後、ライティング業務依頼
- ⑫ライティング文書受領：登録者よりライティング文書受領
- ⑬多言語コールセンターサービスの契約：顧客企業へ多言語コールセンターサービスを提供

注) 無印 連結子会社であります。また、当社と子会社および子会社間での相互取引があります。

※1 持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) HC Language Solutions, Inc. (注) 2	米国カリフォルニア州	千米ドル 1,000	翻訳事業	100	当社の販売先および仕入先 役員の兼任等…有
株式会社外国出願支援サービス	東京都港区	45,000	その他	100	当社の販売先および仕入先 役員の兼任等…有
株式会社アイ・エス・エス (注) 2、5	東京都港区	99,000	派遣事業 通訳事業 コンベンション事業	100	当社の販売先および仕入先 資金援助あり 役員の兼任等…有
株式会社アイ・エス・エス・イ ンスティテュート (注) 2、3	東京都千代田区	99,000	語学教育事業	100 (100)	役員の兼任等…有
株式会社パナシア	東京都港区	45,000	翻訳事業	100	当社の販売先および仕入先 役員の兼任等…有
株式会社メディア総合研究所 (注) 2	東京都渋谷区	100,000	翻訳事業 その他	100	当社の仕入先 資金援助あり 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) ランゲージワン株式会社	東京都渋谷区	52,650	その他	46.5	役員の兼任等…有
(その他の関係会社) エムスリー株式会社 (注) 4	東京都港区	百万円 1,654	医療ポータル	被所有 20.4	資本・業務提携契約を締結

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 株式会社アイ・エス・エスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,611,696千円
	(2) 経常利益	112,650千円
	(3) 当期純利益	72,353千円
	(4) 純資産額	712,623千円
	(5) 総資産額	1,074,134千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
翻訳事業	392 (132)
派遣事業	15 (—)
通訳事業	28 (—)
語学教育事業	11 (6)
コンベンション事業	17 (—)
その他	38 (2)
全社 (共通)	17 (—)
合計	518 (140)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー等を含んでおります) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ105名増加しております。これは主に株式会社メディア総合研究所の株式を取得し、連結子会社としたことによるものであります。
3. 全社 (共通) として記載している従業員数は、管理部門等に所属しているものあります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
314(108)	39.7	6.0	4,610,437

セグメントの名称	従業員数 (人)
翻訳事業	314 (108)
合計	314 (108)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー等を含んでおります) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「産業技術翻訳を通して、国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指す」ことを企業理念とし、高い顧客満足度の得られるランゲージサービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献してまいります。また、すべてのステークホルダーの皆様の満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、企業価値を向上させてまいります。

(2) 経営環境

翻訳・通訳業界におきましては、企業のグローバル展開を背景に市場は年々成長しています。また、人材派遣業界も企業の人材不足を背景に需要が拡大しており、コンベンション業界では政府によるMICE（注1）の誘致活動が活発化する等、当社グループの事業に係る需要は堅調に推移しております。その一方で、機械翻訳の技術向上に伴う新たなサービスの導入等、市場環境は急速に変化しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは先の中期経営計画の経営ビジョン「すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ」を引き継ぎ、さらなる成長のため2019年3月期からの3カ年計画である第四次中期経営計画を策定いたしました。多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、課題解決型の高付加価値企業となることを目指し、以下の重点施策に取り組んでまいります。

①ソリューション提案力の強化

企業のグローバル展開が加速する環境において、お客様によりご満足いただけるサービスを提供するため、専門特化サービスの集合体としての強み・価値を訴求しながら、各種ツール・ソフトウェアを活用した翻訳業務の効率化を提案してまいります。

②言語資産の活用

翻訳文の品質安定と生産効率の向上を図るため、翻訳支援ツールや機械翻訳を積極的に活用し、言語資産を効果的に運用する環境を整備してまいります。

③経営基盤の整備

ICT（注2）を活用しながら業務プロセスの標準化と自動化を推し進め、引き続き社内業務の効率化に取り組んでまいります。また、ツール・ソフトウェアを効果的に活用するため、人材の育成と組織機構の最適化により、環境の変化に対応してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、連結での売上高営業利益率と自己資本利益率（ROE）を経営指標として定めております。売上拡大と収益向上により売上高営業利益率10%を目指し、資本効率の向上によりROE15%以上の確保に努めてまいります。

- (注) 1. 企業等が行う会議・セミナー（Meeting）や報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議・学術会議（Convention）、展示会・イベント（Exhibition/Event）の頭文字をとった造語でビジネスイベント等の総称を指します。
2. Information and Communication Technologyの略称で、情報処理および情報通信、つまりコンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービス等の総称を指します。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項ならびにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

1. 需要変動

当社グループが行っている翻訳事業、派遣事業、通訳事業の主要顧客は、特許事務所、製薬会社、各種製造業、官公庁、金融機関等に大別することができますが、これら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合、また、顧客の方針変更（例：業務の内製化、外注先の絞り込み等）があった場合には、当社グループが提供するサービスへの需要が大きく変動する場合があります、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

2. 法的規制

当社グループが行っている事業において法的規制が強化・拡大された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが行っている派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けております。今後、労働者派遣法やその他の法令の変更、新法令の制定、または、解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

3. ICTを活用した技術開発

当社グループが行っている翻訳事業では、ICTを活用した技術開発が進んでおり、機械翻訳等の新たなサービスが相次いで導入されております。当社グループにおいても、機械翻訳技術やインターネット関連技術の調査・研究開発に努めておりますが、これらの技術開発への対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新たな技術開発のために多大な投資が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 参入障壁

当社グループが行っている各事業はいずれも参入障壁の低い事業であることから、新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や登録スタッフである翻訳者・通訳者等の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

5. コンベンション事業に関わる事業環境

当社グループが行っているコンベンション事業では、国内外の学会・研究会・シンポジウム等の国際会議を総合的に企画・運営（準備・運営・翻訳・通訳・事務等）しておりますが、テロの発生・感染症の流行・自然災害・外交問題等の外部環境の変化により、これらの国際会議が開催中止あるいは延期となる可能性があります。

また、非常に大規模な国際会議を受注した場合、開催日までの準備期間において立替払い等が発生する場合がありますことや会議終了後に多額の債権回収のリスクが発生する可能性があります、それらの場合においては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 翻訳・通訳内容に関する瑕疵・過失、納期遅延について

当社グループが行っている翻訳、通訳、外国出願支援、メディカルライティングでは十分な人員体制と専用システムによる納期・品質の徹底管理を行っておりますが、それら成果物の内容や納期遅延等により、顧客に対し重大な損害を発生させてしまう可能性があります。

また、当社グループでは成果物に瑕疵・過失が発生しないよう、翻訳者等の登録スタッフから受領した翻訳物については内容を社内で再度確認したのち顧客へ納品しております。本書提出日現在に至るまで、翻訳、通訳、外国出願支援、メディカルライティングの内容に起因する損害賠償を顧客から請求されたことはありませんが、それらの内容に起因して顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償金等の補償や信用低下等により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳を行っております。多くの翻訳原稿は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原稿の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原稿の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万一、顧客から預かった翻訳原稿が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. 退職役職員の競業

過去に当社グループの役職員が退任または退職し同業を営んでいるケースがあります。当社グループの役職員が退任または退職する際には誓約書を入手しておりますが同業を営んだ場合、当社グループの顧客をめぐる受注競争等が発生する可能性があり、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

9. 人材の確保・育成等

(1) 登録スタッフ

当社グループが行っている翻訳事業、派遣事業、通訳事業は登録スタッフであるフリーランスの翻訳者・通訳者に業務を委託していることから、それぞれの事業における優秀な登録スタッフの確保が必要です。当社グループではこれまでに登録スタッフの不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万一、質的・量的に十分な登録スタッフを確保できない場合は、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(2) 従業員

当社グループは優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると認識しており、当社グループの成長速度に見合った採用活動を行っています。

しかし、これらの施策により優秀な人材を確保・育成できなかった場合は、労働力不足やサービス品質の低下等により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

10. コンプライアンス

(1) 顧客の機密情報の保護について

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原稿等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。これらの機密情報の流出や外部からの不正アクセスによる被害防止は、当社グループの事業にとって極めて重要であります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、従業員および翻訳者・通訳者等の登録スタッフに対し、誓約書または業務委託契約による機密保持義務を課しております。

翻訳者・通訳者等の登録スタッフに対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めています。また、各社ごとに執務室にはセキュリティロックを施し、会社関係者の事業所への入退出を厳格に管理しております。

しかし、これらの対策にも関わらず、何らかの原因によって機密情報が漏洩した場合、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩について

当社グループでは、翻訳者・通訳者等の登録スタッフ、顧客に関わる個人情報、通訳・翻訳学校の受講生等の個人情報を保有しております。当社グループでは、個人情報を各社別にシステムで管理しており、これら情報のアクセスは職位および業務内容により制約されております。

また、当社では、ISMS認証を取得しており、情報管理規程の策定と運用、全役職員を対象に定期的な研修等による教育を実施する等、個人情報の保護に努めております。

しかし、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンプライアンスについて

当社グループでは、「コンプライアンス重視」を基本的な経営方針のひとつとして位置付けております。コンプライアンス体制を整備・確立するために、グループ企業行動規範を定め、コンプライアンス担当役員を長とした委員会を組織し、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動等、コンプライアンス体制強化に努めております。

しかし、これらの取り組みにもかかわらず、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの事業継続および業績に影響を与える可能性があります。

(4) 第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、法令違反、情報漏洩、知的財産権侵害等を防止し、法改正等への適切な対応、契約行為が及ぼす法的効果の十分な検討を行うことで、訴訟に発展するリスクを排除するよう努めております。

しかし、何らかの予期せぬ事象により、法令違反等の有無に関わらず、顧客や取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。翻訳事業においては、顧客から預かった翻訳原稿が第三者の著作権等を侵害していた場合に、依頼主である顧客だけでなく当社グループにも損害賠償等を求められる可能性があり、かかる訴訟の内容および結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や信用低下等により、当社グループの事業継続および業績に影響を与える可能性があります。

11. 海外進出

当社グループでは米国に子会社を設立し現地で翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予期せぬ経営環境の悪化、為替レートの変動等が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12. 企業買収等

当社グループは事業の強化・補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13. 大規模自然災害等

地震や水害等の大規模自然災害や火災、暴動、テロ等の人災、予期せぬ災害や事故等の発生により、当社グループの拠点や顧客企業の重要な設備が破損する等の被害があった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社では大規模自然災害が各拠点にて発生した場合に適用する「事業継続計画（BCP）」を策定しています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は5,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は1,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は3,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高10,618百万円（前期比3.9%増）、営業利益802百万円（前期比15.0%増）、経常利益は812百万円（前期比16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益566百万円（前期比27.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

翻訳事業は、売上高7,593百万円（前期比7.9%増）となりました。

派遣事業は、売上高1,127百万円（前期比25.1%増）となりました。

通訳事業は、売上高933百万円（前期比19.2%増）となりました。

語学教育事業は、売上高197百万円（前期比6.0%減）となりました。

コンベンション事業は、売上高496百万円（前期比55.1%減）となりました。

その他のセグメントは、売上高269百万円（前期比48.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは618百万円の収入（前期は650百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入824百万円および法人税等の支払額284百万円でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは676百万円の支出（前期は43百万円の支出）となりました。

主な要因は、株式会社メディア総合研究所および株式会社みらい翻訳の株式の取得に係る、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出454百万円、投資有価証券の取得による支出167百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは106百万円の支出（前期は104百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額92百万円であります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	4,026,701	103.9
コンベンション事業 (千円)	364,285	50.3
その他 (千円)	50,918	108.1
合計 (千円)	4,441,905	95.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 内部取引については相殺消去しております。

3. 派遣事業、通訳事業および語学教育事業については、生産に該当する事項がないため記載を省略しております。

b. 受注実績

当社の業務においては、受注時に翻訳内容（言語、納品日、納品形態等）は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	7,593,742	107.9
派遣事業 (千円)	1,127,073	125.1
通訳事業 (千円)	933,918	119.2
語学教育事業 (千円)	197,964	93.9
コンベンション事業 (千円)	496,864	44.8
その他 (千円)	269,337	148.9
合計 (千円)	10,618,900	103.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度における主な相手先に対する販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先も当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結会計年度末における資産・負債および連結会計年度の収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。固定資産は957百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円増加いたしました。これは主に株式会社メディア総合研究所の子会社化により、のれんが増加したことによるものです。

この結果、総資産は5,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は1,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により、利益剰余金が増加したことによるものです。

2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向における影響やアジア地域における地政学リスク等、先行き不透明な状況ではあるものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは当連結会計年度を最終期とする第三次中期経営計画において、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高、利益ともに過去最高を更新いたしました。

売上面においては、コアビジネスである翻訳事業が前期比7.9%増と順調に推移したことに加え、派遣事業の売上高が前期比25.1%増加、通訳事業の売上高が前期比19.2%増加したことからコンベンション事業の低迷をカバーし、売上高は前期比3.9%増の10,618百万円となりました。利益面においては、増収効果に加え粗利率が改善したことから、営業利益は前期比15.0%増の802百万円、経常利益は前期比16.1%増の812百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.5%増の566百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(翻訳事業)

特許分野では、特許事務所における受注が好調に推移したことから、売上高は前期比3.0%増の1,880百万円となりました。医薬分野では、国内外の製薬会社との安定した取引に加え、CRO (医薬品開発受託機関) や医療機器関連企業における受注拡大から、売上高は前期比12.2%増の2,744百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、自動車関連企業からの受注が好調に推移したことに加え、株式会社メディア総合研究所の連結効果により、売上高は前期比10.8%増の2,239百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引は好調なもの、金融機関向けの売上が伸長せず、前期比2.1%減の729百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比7.9%増の7,593百万円となりました。

(派遣事業)

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、金融関連企業やITサービス関連企業、医薬品関連企業からの求人が好調に推移し、売上高は前期比25.1%増の1,127百万円となりました。

(通訳事業)

通訳事業においては、大手情報通信関連企業や医薬品関連企業、IR通訳案件等の受注が好調に推移したことから、売上高は前期比19.2%増の933百万円となりました。

(語学教育事業)

語学教育事業においては、通訳者・翻訳者育成講座の集客が前期を下回ったことから、売上高は前期比6.0%減の197百万円となりました。

(コンベンション事業)

コンベンション事業においては、大型国際会議の多かった前期の反動減により、売上高は前期比55.1%減の496百万円となりました。

(その他)

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したこと、また株式会社メディア総合研究所のIT事業の売上が加わったこと等から、売上高は前期比48.9%増の269百万円となりました。

3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要のうち主なものは、登録スタッフである翻訳者・通訳者等への仕入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備資金需要につきましては、主に事務所等の建物附属設備や情報処理・翻訳制作工程に利用するための無形固定資産への投資等があります。

当社グループの現在の運転資金につきましては、内部資金より充当しておりますが、必要に応じて外部より調達することがあります。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は10,075千円、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,374,307千円となっております。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、当連結会計年度を最終期とする第三次中期経営計画において、売上高営業利益率8%および自己資本利益率 (ROE) 10%以上を経営指標として定めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は7.5% (前年同期より0.7%増加)、自己資本利益率 (ROE) は15.2% (前年同期より1.8%増加) となりました。

2019年3月期からの3ヶ年計画である第四次中期経営計画において、新たな経営指標として売上高営業利益率10%および自己資本利益率 (ROE) 15%以上を定めております。当社グループはこれら経営指標の達成に向け、さらなる収益性と資本効率の向上を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年10月30日付で株式会社みらい翻訳および株式会社メディア総合研究所の株式にかかる株式譲渡契約を締結しました。平成29年10月31日をもって株式会社みらい翻訳の株式（持分比率 13%）、平成29年11月15日に株式会社メディア総合研究所の全株式を株式会社フュートレックより取得いたしました。

近年、ニューラルネットワーク技術を取り入れた機械翻訳（NMT）が急速に発展してきており、産業翻訳業界においても、今までよりも早いスピードで顧客ニーズやマーケットが変化していくことが予想されます。このような環境下、当社は、株式会社みらい翻訳および株式会社フュートレック、株式会社メディア総合研究所と、事業連携の可能性について協議を進めてまいりました。その結果として、当社では、産業翻訳サービスの向上には企業が保有する翻訳データを効果的に学習できるNMTが必要不可欠であると判断し、株式を取得いたしました。

株式会社みらい翻訳の概要は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 商号 | 株式会社みらい翻訳 |
| (2) 本店所在地 | 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 栄藤 稔 |
| (4) 事業内容 | 機械翻訳に基づく開発およびサービス提供 |
| (5) 資本金の額 | 495百万円 |
| (6) 設立年月日 | 2014年（平成26年）10月30日 |

株式会社メディア総合研究所の株式に係る株式譲渡契約の詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額で95,312千円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの内訳は、翻訳事業が64,907千円、語学教育事業が23,295千円であります。

その主たるものは、翻訳事業における翻訳作業工程の効率化と最適化を推進し、生産性の向上を図るための社内システム開発費用39,506千円のほか、語学教育事業における生徒管理システム改修費用21,295千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府中央区)	翻訳事業	業務施設	12,317	7,280	8,788	28,386	83(20)
東京本社 (東京都港区)	翻訳事業	業務施設	30,979	25,603	43,772	100,356	212(82)
名古屋営業部 (名古屋市中村区)	翻訳事業	業務施設	283	4,258	—	4,542	19(14)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、リース設備の当連結会計年度における賃借料が6,410千円あります。

3. 上記の他、本社、東京本社および名古屋営業部は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は135,747千円あります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 平成30年6月に、名古屋営業部を名古屋市中区に移転しました。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社アイ・エス・エス	東京本社 (東京都港区)	派遣事業 通訳事業 コンベンション事業	業務施設	—	2,309	1,839	4,148	70(—)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 本社	大阪府中 央区	翻訳事業	社内システ ムの開発	200,000	—	自己資金	平成30.4	平成31.5

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,140,000
計	5,140,000

(注) 平成30年3月2日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,140,000株増加し、10,280,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,684,500	3,369,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,684,500	3,369,000	—	—

(注) 平成30年3月2日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,684,500株増加し、3,369,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注) 1	1,667,655	1,684,500	—	588,443	—	478,823

(注) 1. 株式分割 (1 : 100) によるものであります。

2. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が1,684,500株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	10	15	22	9	2,398	2,458	—
所有株式数 (単元)	—	690	402	3,563	2,825	42	9,306	16,828	1,700
所有株式数の 割合 (%)	—	4.10	2.38	21.17	16.78	0.24	55.30	100.00	—

(注) 自己株式が「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号	345,000	20.48
BNYM NON TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7 -1)	128,100	7.60
東 郁男	東京都大田区	76,700	4.55
浅見 和宏	千葉県船橋市	44,400	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,300	2.33
翻訳センター従業員持株会	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号	33,400	1.98
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁 目9-7)	28,300	1.68
角田 輝久	茨城県取手市	27,700	1.64
二宮 俊一郎	東京都品川区	25,900	1.53
磯野 由美子	大阪府枚方市	24,900	1.47
計	—	773,700	45.93

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. テンパード・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成28年6月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年6月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
テンパード・インベストメン ト・マネジメント・リミテッ ド	カナダ国プリンティッシュコロンビア州 西バンクーバー ブラムウェルロード1431	161,100	9.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,682,800	16,828	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	1,684,500	—	—
総株主の議決権	—	16,828	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	97	357,915
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	97	—	97	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり58円の配当を実施することを決定いたしました。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいりたいと考えております。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための設備投資、子会社投資等に充当する予定でございます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	97,695	58

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	7,800	3,910	5,600	3,990	4,650 ※2,050
最低(円)	2,310	2,810	2,801	2,901	3,275 ※1,909

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
2. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第32期の最高・最低株価のうち、無印は株式分割による権利落ち前の株価であり、※印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	4,140	4,090	4,300	4,560	4,365	4,650 ※2,050
最低(円)	3,800	3,875	3,935	4,125	3,725	3,875 ※1,909

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
2. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成30年3月の最高・最低株価のうち、無印は株式分割による権利落ち前の株価であり、※印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性一名 （役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	二宮 俊一郎	昭和44年7月21日生	平成9年4月 株式会社翻訳センター入社 平成13年9月 東京営業部長 平成16年6月 取締役就任（現任） 平成24年9月 株式会社アイ・エス・エス 代表取締役社長就任（現任） 平成24年9月 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 代表取締役社長就任（現任） 平成28年6月 営業統括（兼）経営企画担当 平成29年6月 経営企画統括（兼）業務推進部長 平成29年11月 株式会社メディア総合研究所 代表取締役社長就任（現任） 平成30年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注)4	51,800
取締役会長	—	東 郁男	昭和36年7月15日生	平成4年8月 株式会社京都翻訳センター(現、当社)入社 平成9年8月 取締役就任 平成13年9月 代表取締役社長就任 平成21年1月 HC Language Solutions, Inc. 代表取締役社長就任（現任） 平成22年12月 株式会社外国出願支援サービス 代表取締役社長就任（現任） 平成24年9月 株式会社アイ・エス・エス 代表取締役会長就任（現任） 平成26年10月 株式会社パナシア 代表取締役社長就任（現任） 平成30年6月 取締役会長就任（現任）	(注)4	153,400
取締役	営業統括 (兼) 医薬営業部長 (兼) 工業・ローカライゼーション営業部長	武山 佳憲	昭和46年6月19日生	平成12年10月 株式会社翻訳センター入社 平成20年4月 東京第一営業部長 平成21年9月 東京第二営業部長 平成27年4月 医薬営業部長（現任） 平成29年6月 取締役就任 営業統括（現任） 平成29年11月 工業・ローカライゼーション営業部長（現任）	(注)4	—
取締役	管理統括 (兼) 経理部長	魚谷 昌司	昭和48年9月25日生	平成14年4月 株式会社翻訳センター入社 平成26年4月 経理部長（現任） 平成30年6月 取締役就任 管理統括（現任）	(注)4	1,600
取締役	—	山本 淳	昭和45年12月26日生	平成11年4月 大阪弁護士会登録（現任） 平成13年4月 堂島法律事務所入所 平成21年4月 弁護士法人堂島法律事務所移籍（現任） 平成27年6月 取締役就任（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	妙中 厚雄	昭和28年11月14日生	昭和61年2月 妙中厚雄税理士事務所開業（現任） 平成12年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	40,200
監査役	—	松村 信夫	昭和26年8月30日生	昭和56年4月 大阪弁護士会登録（現任） 平成12年3月 弁理士登録（現任） 平成16年4月 大阪市立大学法学研究科特任教授（現任） 平成18年6月 日本工業所有権法学会理事（現任） 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	(注)6	—
監査役	—	大西 耕太郎	昭和43年8月27日生	平成9年10月 センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成13年6月 公認会計士登録（現任） 平成15年9月 公認会計士大西耕太郎事務所代表（現任） 平成18年6月 株式会社フレンドリー社外監査役（現任） 平成19年1月 株式会社NEXT CENTURY代表取締役（現任） 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注)5	2,400
計						249,400

- (注) 1. 取締役の山本淳は、社外取締役であります。
2. 監査役の妙中厚雄、松村信夫および大西耕太郎は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野本 洋一	昭和35年3月21日生	平成2年1月 中谷公認会計士事務所（現税理士法人陽光）入所 平成8年2月 税理士登録（現任） 平成28年6月 税理士法人陽光 社員（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および子会社ではコーポレート・ガバナンスの重要性を踏まえ、「コンプライアンス重視」を基本的な経営方針のひとつとして位置付けております。コンプライアンス体制を整備・確立するために、グループ企業行動規範を定め、コンプライアンス担当役員を長とした委員会を組織しております。これにより、社内のリスク管理体制の整備に努めるとともに、翻訳業界のリーディング・カンパニーに求められる社会的責任を果たしていきたいと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスについては、取締役会が経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての機能を担い、3名の社外監査役から成る監査役会が経営の透明性の向上および監視機関としての機能を担っております。また、取締役会の監督機能の一層の強化および適切な意思決定を図ることを目的として社外取締役1名を選任しております。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 当社および子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社および子会社から成る当社グループ全体のコンプライアンス体制を整備・確立するために、当社および子会社の取締役および従業員を対象とする「グループ企業行動規範」、「コンプライアンス規程」および「コンプライアンス・マニュアル」を定め、法令、定款および社内規程の遵守・徹底を図ります。
- (b) コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、コンプライアンス担当役員を長とし、当社および子会社の取締役および従業員で構成されるコンプライアンス委員会を設置しています。またコンプライアンス上の問題の早期発見のため、当社および子会社の従業員を対象として、社内および社外の相談窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置しています。
- (c) 重大なコンプライアンス違反が発生した場合は、コンプライアンス担当取締役は社内および社外の相談窓口あるいは関連部署に事実関係を確認のうえ、直ちに取締役会および監査役会に報告します。また重大な違反内容については、コンプライアンス委員会または社外および社内コンプライアンス相談窓口、人事総務部と協議の上対応策を検討するとともに、当社および子会社を対象とする再発防止策を実施します。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令および社内規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録して適切に保存および管理しています。また、取締役および監査役は、常時これらの文書等の閲覧が可能です。

ハ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社および子会社の事業遂行にあたり発生しうるリスクを平常時の段階で想定するとともに、リスクが現実化した場合の意思決定、役割分担、具体的対応に関する体制を規定するため、当社および子会社を対象とする「リスクマネジメント規程」を制定しています。
- (b) 当社グループ全体におけるリスクマネジメントを推進するため、「リスク管理委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを想定します。想定された重要リスクについては指定を受けた責任部門において、対応策の策定・リスク低減活動の実施等を合理的かつ適切な方法で管理します。
- (c) 当社または子会社において重要リスクが現実化した場合に、損失を最小限にとどめるために、代表取締役またはその指名する者を本部長とする対策本部を設置し、情報および権限、意思決定の一元化を図り、迅速かつ適切な対応を行います。

ニ 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、取締役会規程により、月1回これを開催しています。また、必要に応じ適宜臨時に開催して重要事項の決定を行うとともに、相互に業務執行の監督を行っています。
- (b) 取締役および監査役と各部署の責任者を構成メンバーとし、経営戦略の浸透および各部署の適時適切な現状報告を目的とした経営会議を月1回開催しています。
- (c) 子会社の取締役の職務の執行に関しては、その自主性を尊重するとともに、当社グループ全体の適正かつ効率的な運営に資するため、「関係会社管理規程」を制定しています。
- (d) 子会社の重要な意思決定に関わる事項については、当社取締役会の決議を経ることとし、当社グループ全体のガバナンスの維持・強化を図っています。
- (e) 連結ベースの中期経営計画および年度経営計画を策定し、当社および子会社における適正かつ効率的な経営を執行します。

ワ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- (a) 反社会的勢力排除に向けて、顧問弁護士等の外部専門機関等とも連携し、組織的に対応することとしております。
- (b) 反社会的勢力の排除に関する対応を定めており、教育と啓蒙活動を通じ社員全員に周知徹底を図っております。また、人事総務部を対応部署として、外部専門機関等との連携を図る体制を整えております。

カ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務の補助者は下記のとおりであります。また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名等

新日本有限責任監査法人 業務執行社員：石田博信、平岡義則

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 11名

ヨ 監査役監査および内部監査の状況

監査役監査につきましては監査役会を設置し、監査役3名（常勤1名、非常勤2名）が会計上の監査のみならず、取締役会等重要な会議への出席のほか、取締役からの聴取、重要な書類の閲覧、内部監査との連携、各営業部門等の監査等の監査業務全般を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

また、監査役妙中厚雄氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役松村信夫氏は弁護士の資格を有しており、法務事項に関する専門的な知見を有しております。監査役大西耕太郎氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室（3名）が監査計画に従い、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査を実施評価しております。監査結果につきましては、代表取締役および取締役会、監査役へ報告されるとともに改善事項の提言を行っております。

また、監査役は、内部監査室より内部監査の実施結果について報告を受け、その監査結果を活用して監査効率の向上を図っております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人より各事業年度の監査計画及び監査結果について報告を受けております。また、必要に応じて随時、情報交換を実施して、緊密な連携を図っております。

タ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役および社外監査役の間には、資本的関係として当社株式を妙中厚雄氏が40,200株、大西耕太郎氏が2,400株をそれぞれ所有しております。

社外取締役および社外監査役との人的関係、上記以外の資本関係および取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社は当有価証券報告書提出日現在、会社法第427第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423第1項の損害賠償責任について、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは同法第425第1項で定める最低責任限度額を損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

また、社外取締役および社外監査役を選任するための、提出会社からの独立性に関する基準は定めませんが、専門的な見識に基づく客観的、かつ、適切な監督または監査といった機能および役割が期待されるため、財務会計および法律等に関する専門知識等を総合的に勘案して選任しております。

③ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社および子会社はコンプライアンスに対する体制として、社内規程や行動規範等の整備を行い、コンプライアンス委員会の定期的な開催等を通じた啓蒙活動により、役職員に対し周知徹底、浸透を図っております。また、社内外に内部通報制度の窓口を設置のうえ、コンプライアンスマニュアルに則った厳格な管理、対応を行っております。

顧客の情報や個人情報等に対する情報セキュリティ体制については、情報管理委員会の定期的な開催等を通じて、役職員へ情報管理規程の運用を徹底させております。具体的には、ISMS認証の取得等による強化を進めております。

リスク管理に対する体制としては、「リスク管理委員会」を定期的開催し、「リスクマネジメント規程」に従って、リスク情報を一元的・網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、その重要性に応じたリスク対応を進めております。

取締役の業務執行に関しては、取締役会を当期21回開催のうえ、重要な審議事項に対して取締役及び監査役それぞれが活発な意見交換を行っております。また、中期経営計画とそれに基づく年度事業計画については、役員及び経営幹部が出席する定期的な経営会議等において進捗管理（PDCA）を行っております。

監査役の監査に関しては、監査役は代表取締役を始め各取締役と定期的な会合を実施しているほか、会計監査人より年1回の監査報告、年3回の四半期レビュー報告を受けて連携を図り、監査の実効性の確保、向上に努めております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役・部長が出席し、社外取締役および監査役がオブザーバーを務める「リスク管理委員会」を設置しております。その内容は、前項「②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等 ハ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する公正・適切な助言指導を受けております。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,800	64,800	27,000	—	4
社外役員	30,000	24,000	6,000	—	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社グループの業績向上および企業価値の増大へのモチベーションを高めることを主眼においた報酬体系としております。

(b) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬（役員賞与）で構成しております。

定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。

なお、各取締役への報酬の総支給額を月額18,000千円以内としております。

業績変動報酬は、当事業年度の当社グループの業績・担当部署の業績等に基づいて決定いたします。

(c) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

なお、各監査役への報酬の総支給額を月額4,000千円以内としております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、会社法第341条の規定にかかわらず、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権数の過半数をもって行い、かつ、決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、機動的な自己株式の取得を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権数の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑫ 責任限定契約の内容と概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金30,000千円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑬ 株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 167,310千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,500	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,500	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,767	2,584,656
受取手形及び売掛金	1,615,417	1,764,276
仕掛品	105,752	129,532
繰延税金資産	103,891	115,047
その他	108,010	190,580
貸倒引当金	△1,622	△461
流動資産合計	4,632,216	4,783,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,186	127,866
減価償却累計額	△59,609	△76,161
建物（純額）	52,576	51,705
工具、器具及び備品	181,608	101,289
減価償却累計額	△133,544	△65,616
工具、器具及び備品（純額）	48,063	35,673
その他	5,944	69,191
減価償却累計額	△3,297	△57,654
その他（純額）	2,647	11,536
有形固定資産合計	103,287	98,914
無形固定資産		
のれん	29,937	269,360
その他	75,156	144,448
無形固定資産合計	105,094	413,808
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 22,209	※ 194,733
繰延税金資産	33,526	32,368
その他	※ 215,173	218,711
貸倒引当金	△343	△1,108
投資その他の資産合計	270,564	444,705
固定資産合計	478,946	957,428
資産合計	5,111,162	5,741,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	704,150	753,313
未払法人税等	171,778	144,131
賞与引当金	179,672	238,043
役員賞与引当金	36,000	38,000
その他	451,558	544,925
流動負債合計	1,543,159	1,718,414
固定負債		
リース債務	13,250	—
役員退職慰労引当金	23,800	23,800
退職給付に係る負債	52,972	59,571
固定負債合計	90,022	83,371
負債合計	1,633,182	1,801,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	2,382,675	2,856,725
自己株式	—	△357
株主資本合計	3,449,941	3,923,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△187
為替換算調整勘定	28,039	24,322
退職給付に係る調整累計額	—	△8,493
その他の包括利益累計額合計	28,039	15,641
純資産合計	3,477,980	3,939,274
負債純資産合計	5,111,162	5,741,060

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,218,750	10,618,900
売上原価	6,026,835	6,112,716
売上総利益	4,191,915	4,506,184
販売費及び一般管理費	※1 3,494,854	※1 3,704,100
営業利益	697,060	802,083
営業外収益		
受取利息	88	58
受取配当金	—	212
為替差益	—	2,033
持分法による投資利益	—	3,462
貸倒引当金戻入額	1,677	614
債務勘定整理益	—	1,893
その他	3,861	1,730
営業外収益合計	5,626	10,005
営業外費用		
支払利息	82	35
持分法による投資損失	96	—
為替差損	2,780	—
その他	512	—
営業外費用合計	3,471	35
経常利益	699,215	812,053
特別利益		
関係会社清算益	—	※2 14,209
持分変動利益	1,397	—
特別利益合計	1,397	14,209
特別損失		
固定資産除却損	—	1,901
特別損失合計	—	1,901
税金等調整前当期純利益	700,613	824,360
法人税、住民税及び事業税	274,082	236,271
法人税等調整額	△17,819	21,391
法人税等合計	256,262	257,662
当期純利益	444,350	566,697
親会社株主に帰属する当期純利益	444,350	566,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	444,350	566,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△187
為替換算調整勘定	△3,094	△3,716
退職給付に係る調整額	—	△8,493
その他の包括利益合計	※ △3,094	※ △12,397
包括利益	441,256	554,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,256	554,299
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	2,027,602	—	3,094,868
当期変動額					
剰余金の配当			△89,278		△89,278
親会社株主に帰属する当期純利益			444,350		444,350
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	355,072	—	355,072
当期末残高	588,443	478,823	2,382,675	—	3,449,941

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	31,133	—	31,133	3,126,002
当期変動額					
剰余金の配当					△89,278
親会社株主に帰属する当期純利益					444,350
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3,094	—	△3,094	△3,094
当期変動額合計	—	△3,094	—	△3,094	351,978
当期末残高	—	28,039	—	28,039	3,477,980

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	2,382,675	—	3,449,941
当期変動額					
剰余金の配当			△92,647		△92,647
親会社株主に帰属する当期純利益			566,697		566,697
自己株式の取得				△357	△357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	474,050	△357	473,692
当期末残高	588,443	478,823	2,856,725	△357	3,923,633

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	28,039	—	28,039	3,477,980
当期変動額					
剰余金の配当					△92,647
親会社株主に帰属する当期純利益					566,697
自己株式の取得					△357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	△3,716	△8,493	△12,397	△12,397
当期変動額合計	△187	△3,716	△8,493	△12,397	461,294
当期末残高	△187	24,322	△8,493	15,641	3,939,274

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	700,613	824,360
減価償却費	51,475	53,568
のれん償却額	61,565	35,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,795	△2,150
受取利息及び受取配当金	△88	△271
支払利息	82	35
持分法による投資損益 (△は益)	96	△3,462
持分変動損益 (△は益)	△1,397	—
固定資産除却損	—	1,901
関係会社清算損益 (△は益)	—	△14,209
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,600	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,617	41,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,702	△5,636
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	56	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,062	△14,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,245	12,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,103	5,324
その他	79,922	△34,107
小計	893,536	903,243
利息及び配当金の受取額	88	271
利息の支払額	△82	△35
法人税等の支払額	△243,212	△284,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,329	618,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,023	△9,010
有形固定資産の取得による支出	△7,265	△8,908
無形固定資産の取得による支出	△18,397	△73,569
投資有価証券の取得による支出	—	△167,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △454,416
差入保証金の差入による支出	△1,511	△2,612
差入保証金の回収による収入	651	1,176
関係会社の整理による収入	—	39,261
その他	△10,473	△1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,020	△676,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,838	△13,205
自己株式の取得による支出	—	△357
配当金の支払額	△89,278	△92,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,117	△106,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△719	△3,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,473	△167,629
現金及び現金同等物の期首残高	2,039,464	2,541,937
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,541,937	※1 2,374,307

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

HC Language Solutions, Inc.

株式会社外国出願支援サービス

株式会社アイ・エス・エス

株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート

株式会社パナシア

株式会社メディア総合研究所

当連結会計年度より、株式会社メディア総合研究所の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

ランゲージワン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は22,209千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券（関係会社株式）	22,209千円	25,672千円
その他（その他の関係会社株式）	21,944	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与及び手当	1,547,863千円	1,665,693千円
賞与引当金繰入額	105,788	217,728
役員賞与引当金繰入額	36,000	38,000
退職給付費用	82,435	43,548

※2 関係会社清算益

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

子会社北京東櫻花翻訳有限公司の清算に伴う利益であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	—千円	△187千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△287
税効果額	—	100
その他有価証券評価差額金	—	△187
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,094	△3,716
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△12,235
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△12,235
税効果額	—	3,741
退職給付に係る調整額	—	△8,493
その他の包括利益合計	△3,094	△12,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,684,500	—	—	1,684,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,278	53	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,647	利益剰余金	55	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,684,500	—	—	1,684,500
自己株式				
普通株式	—	97	—	97

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当社は、平成30年3月2日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式数は株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,647	55	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,695	利益剰余金	58	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,700,767千円	2,584,656千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△158,829	△210,348
現金及び現金同等物	2,541,937	2,374,307

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社メディア総合研究所を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メディア総合研究所株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	346,863千円
固定資産	66,661
のれん	275,290
流動負債	△138,815
株式会社メディア総合研究所株式の 取得価額	550,000
株式会社メディア総合研究所の現金 及び現金同等物	△95,583
差引：連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出	454,416

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、翻訳事業における執務室什器(「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い金融資産で余資運用しております。また、資金調達について現状、自己資金で全て賄っておりますが、事業計画や設備投資計画等に照らした上、必要に応じて外部調達することがあります。デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上又は資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について営業業務処理規程に従い、各営業部において主要な取引先の状況を必要に応じて調査し、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務処理規程に準じて同様の管理を行っております。また、差入保証金については差入先の信用状況を定期的に把握すること等を通じて、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社経理部において適時に資金繰りを管理しており、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,700,767	2,700,767	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,615,417	1,615,417	—
資産計	4,316,184	4,316,184	—
(1) 買掛金	704,150	704,150	—
(2) 未払法人税等	171,778	171,778	—
負債計	875,929	875,929	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,584,656	2,584,656	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,764,276	1,764,276	—
(3) 投資有価証券	1,751	1,751	—
資産計	4,350,684	4,350,684	—
(1) 買掛金	753,313	753,313	—
(2) 未払法人税等	144,131	144,131	—
負債計	897,445	897,445	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	22,209	192,982

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,699,639	—
受取手形及び売掛金	1,615,417	—
合計	4,315,056	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,584,656	—
受取手形及び売掛金	1,764,276	—
合計	4,348,933	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,751	2,184	△432
合計		1,751	2,184	△432

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	－千円	242,402千円
勤務費用	－	41,773
利息費用	－	1,640
数理計算上の差異の発生額	－	10,646
退職給付の支払額	－	△11,864
簡便法から原則法への変更に伴う振替額 (※)	190,679	－
簡便法から原則法への変更に伴う増加額 (※)	51,722	－
その他	－	3,919
退職給付債務の期末残高	242,402	288,518

(※) 前連結会計年度末に当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、当該変更に伴う費用処理額は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	－千円	222,469千円
期待運用収益	－	2,780
数理計算上の差異の当期発生額	－	△1,589
事業主からの拠出額	－	51,225
退職給付の支払額	－	△8,305
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	222,469	－
年金資産の期末残高	222,469	266,581

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,269千円	33,038千円
退職給付費用	37,062	8,802
退職給付の支払額	△6,001	△4,207
制度への拠出額	△64,697	－
退職給付に係る資産の期首残高	△56	－
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	31,789	－
その他	2,671	－
退職給付に係る負債と資産の純額	33,038	37,634
退職給付に係る負債	33,038	37,634
退職給付に係る負債と資産の純額	33,038	37,634

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	242,402千円	288,518千円
年金資産	△222,469	△266,581
	19,933	21,937
非積立型制度の退職給付債務	33,038	37,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,972	59,571
退職給付に係る負債	52,972	59,571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,972	59,571

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	－千円	41,773千円
利息費用	－	1,640
期待運用収益	－	△2,780
簡便法で計算した退職給付費用	37,062	7,415
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	51,722	－
確定給付制度に係る退職給付費用	88,785	48,049

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	－千円	12,235千円
合計	－	12,235

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	－千円	12,235千円
合計	－	12,235

- (8) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	85.9%	89.6%
株式	6.7	4.0
貸付金	4.3	4.3
その他	3.1	2.1
合計	100.0	100.0

- ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.67%	0.67%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,560千円	85,402千円
未払事業税	14,588	9,843
退職給付に係る負債	17,261	19,688
繰越欠損金	44,224	50,166
その他	79,276	41,108
繰延税金資産小計	229,911	206,209
評価性引当額	△92,494	△56,510
繰延税金資産合計	137,417	149,699
繰延税金負債		
未収事業税	—	2,283
繰延税金負債合計	—	2,283
繰延税金資産の純額	137,417	147,415

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	103,891千円	115,047千円
固定資産－繰延税金資産	33,526	32,368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	
均等割	1.3	
評価性引当額	0.6	
のれん償却額	2.4	
その他	△0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社メディア総合研究所

事業の内容 : 翻訳事業及びIT事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ニューラルネットワーク技術を取り入れた機械翻訳 (NMT) の急速な発展による市場環境の変化に伴い、産業翻訳分野におけるNMTソリューションの展開による翻訳事業の成長拡大と企業価値の向上を図るため

(3) 企業結合日

平成29年11月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬 1,051千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

275,290千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	346,863千円
固定資産	66,661
資産合計	413,524
流動負債	138,815
負債合計	138,815

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	945,526千円
営業利益	△50,261
経常利益	△50,527
税金等調整前当期純利益	△50,714
親会社株主に帰属する当期純利益	△40,830

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、月数按分等の合理的な方法により算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業、語学教育事業、コンベンション事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社および連結子会社3社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業、通訳事業、語学教育事業およびコンベンション事業はそれぞれ連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

大規模国際会議や企業内会議における通訳の請負業務

(4) 語学教育事業

通訳者・翻訳者の養成を目的とした語学教育業務

(5) コンベンション事業

国際会議・国内会議(学会・研究会)やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	7,035,908	900,379	783,255	210,702	1,107,706	10,037,952	180,798	10,218,750
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	72,265	1,240	30,902	917	—	105,325	28,990	134,316
計	7,108,174	901,619	814,158	211,619	1,107,706	10,143,277	209,789	10,353,067
セグメント利益又は 損失（△）	516,967	48,520	26,962	△9,814	140,053	722,688	13,628	736,317
セグメント資産	4,499,705	109,036	118,893	84,306	171,058	4,983,000	120,819	5,103,819
その他の項目								
減価償却費	43,404	1,766	1,594	2,060	2,169	50,995	480	51,475
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	22,209	22,209
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	21,200	—	—	1,634	—	22,834	—	22,834

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	7,593,742	1,127,073	933,918	197,964	496,864	10,349,563	269,337	10,618,900
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	97,079	4,236	43,603	7,504	—	152,424	23,811	176,235
計	7,690,822	1,131,309	977,522	205,468	496,864	10,501,987	293,148	10,795,136
セグメント利益又は 損失（△）	700,838	70,919	44,712	△8,880	△10,290	797,299	10,006	807,306
セグメント資産	4,553,504	130,063	142,141	109,687	61,034	4,996,431	189,617	5,186,048
その他の項目								
減価償却費	45,923	1,947	1,682	2,680	855	53,088	480	53,568
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	25,672	25,672
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	64,907	—	—	23,295	—	88,202	—	88,202

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,143,277	10,501,987
「その他」の区分の売上高	209,789	293,148
セグメント間取引消去	△134,316	△176,235
連結財務諸表の売上高	10,218,750	10,618,900

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	722,688	797,299
「その他」の区分の利益	13,628	10,006
セグメント間取引消去	16,594	24,930
のれんの償却額	△55,850	△30,153
連結財務諸表の営業利益	697,060	802,083

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,983,000	4,996,431
「その他」の区分の資産	120,819	189,617
セグメント間取引消去	△800,057	△754,106
のれんの未償却残高	23,271	268,408
全社資産（注）	784,129	1,040,710
連結財務諸表の資産合計	5,111,162	5,741,060

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	50,995	53,088	480	480	—	—	51,475	53,568
有形固定資産および無形固定資産の増加額	22,834	88,202	—	—	2,828	7,110	25,662	95,312

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,035,908	900,379	2,282,461	10,218,750

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,593,742	1,127,073	1,898,084	10,618,900

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	5,714	—	—	—	—	—	55,850	61,565
当期末残高	6,666	—	—	—	—	—	23,271	29,937

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	5,714	—	—	—	—	—	30,153	35,867
当期末残高	952	—	—	—	—	—	268,408	269,360

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,032円34銭	1株当たり純資産額	1,169円33銭
1株当たり当期純利益金額	131円89銭	1株当たり当期純利益金額	168円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	444,350	566,697
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	444,350	566,697
期中平均株式数（株）	3,369,000	3,368,876

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成30年3月2日開催の取締役会決議において、株式分割および定款一部変更を行うことについて決議し、平成30年4月1日付で株式分割を行っております。

I. 株式分割について

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日（実質上は3月30日（金））最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,684,500株
株式分割により増加する株式数	1,684,500株
株式分割後の発行済株式総数	3,369,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,280,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月12日（月）
基準日	平成30年3月31日（土）
効力発生日	平成30年4月1日（日）

- (4) 1株当たり情報に及ぼす影響
1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。
- (5) その他
今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

II. 株式分割に伴う定款一部変更について

1. 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日(日)をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものといたします。

2. 変更の内容

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,140,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,280,000株</u> とする。

3. 日程

取締役会決議日 平成30年3月2日(金)
効力発生日 平成30年4月1日(日)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,273	10,075	0.25	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,250	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	27,523	10,075	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,420,543	4,903,833	7,645,062	10,618,900
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	140,185	298,162	536,105	824,360
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	96,126	203,675	364,293	566,697
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	28.53	60.45	108.13	168.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.53	31.92	47.67	60.08

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,228	1,591,711
受取手形	51,460	13,738
売掛金	1,138,697	1,189,019
仕掛品	81,290	83,040
前払費用	63,548	72,344
繰延税金資産	70,388	76,880
その他	100,800	127,382
貸倒引当金	△400	△80
流動資産合計	3,343,013	3,154,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,800	92,800
減価償却累計額	△41,334	△48,792
建物（純額）	51,465	44,008
工具、器具及び備品	140,097	125,351
減価償却累計額	△102,254	△87,720
工具、器具及び備品（純額）	37,843	37,631
有形固定資産合計	89,308	81,639
無形固定資産		
のれん	6,666	952
ソフトウェア	63,064	52,561
その他	6,348	43,721
無形固定資産合計	76,080	97,235
投資その他の資産		
投資有価証券	—	167,310
関係会社株式	654,739	1,183,847
関係会社長期貸付金	50,000	—
繰延税金資産	23,171	14,899
差入保証金	152,503	150,313
その他	9,317	7,916
貸倒引当金	△343	△1,108
投資その他の資産合計	889,388	1,523,178
固定資産合計	1,054,777	1,702,053
資産合計	4,397,790	4,856,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,173	530,142
未払金	74,829	124,320
未払法人税等	87,013	137,689
賞与引当金	170,000	182,000
役員賞与引当金	33,000	36,000
その他	150,216	149,411
流動負債合計	1,062,231	1,159,564
固定負債		
リース債務	8,511	—
退職給付引当金	19,933	9,701
役員退職慰労引当金	23,800	23,800
固定負債合計	52,244	33,501
負債合計	1,114,476	1,193,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金		
資本準備金	478,823	478,823
資本剰余金合計	478,823	478,823
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,201,612	2,581,682
利益剰余金合計	2,216,047	2,596,117
自己株式	—	△357
株主資本合計	3,283,313	3,663,025
純資産合計	3,283,313	3,663,025
負債純資産合計	4,397,790	4,856,091

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,949,541	7,150,475
売上原価	3,941,242	3,860,731
売上総利益	3,008,299	3,289,744
販売費及び一般管理費	※2 2,507,845	※2 2,646,758
営業利益	500,454	642,985
営業外収益		
受取手数料	※1 14,520	※1 20,820
その他	2,013	3,616
営業外収益合計	16,533	24,436
営業外費用		
支払利息	82	35
為替差損	2,507	643
営業外費用合計	2,589	679
経常利益	514,397	666,743
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	85,876	—
関係会社清算益	—	※3 14,209
特別利益合計	85,876	14,209
特別損失		
固定資産除却損	—	1,854
特別損失合計	—	1,854
税引前当期純利益	600,274	679,097
法人税、住民税及び事業税	167,000	204,600
法人税等調整額	△2,716	1,779
法人税等合計	164,283	206,379
当期純利益	435,990	472,717

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		3,424,578	86.7	3,338,142	86.5
社内加工費		524,966	13.3	524,338	13.5
売上原価合計		3,949,545	100.0	3,862,481	100.0
期首仕掛品棚卸高		72,987		81,290	
期末仕掛品棚卸高		81,290		83,040	
当期売上原価		3,941,242		3,860,731	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,854,900	1,869,335	—	2,936,601	2,936,601
当期変動額									
剰余金の配当					△89,278	△89,278		△89,278	△89,278
当期純利益					435,990	435,990		435,990	435,990
自己株式の取得									
当期変動額合計	—	—	—	—	346,711	346,711	—	346,711	346,711
当期末残高	588,443	478,823	478,823	14,434	2,201,612	2,216,047	—	3,283,313	3,283,313

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	588,443	478,823	478,823	14,434	2,201,612	2,216,047	—	3,283,313	3,283,313
当期変動額									
剰余金の配当					△92,647	△92,647		△92,647	△92,647
当期純利益					472,717	472,717		472,717	472,717
自己株式の取得							△357	△357	△357
当期変動額合計	—	—	—	—	380,069	380,069	△357	379,711	379,711
当期末残高	588,443	478,823	478,823	14,434	2,581,682	2,596,117	△357	3,663,025	3,663,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社からの受取手数料	14,520千円	20,820千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.2%、当事業年度79.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.8%、当事業年度20.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	1,085,835千円	1,151,412千円
賞与引当金繰入額	96,116	143,921
法定福利費	227,566	245,061

※3 関係会社清算益

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社北京東櫻花翻訳有限公司の清算に伴う利益であります。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,159,347千円、関連会社株式24,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,239千円、関連会社株式24,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	52,394千円	55,655千円
未払事業税	6,811	9,540
退職給付引当金	6,095	2,966
役員退職慰労引当金	7,278	7,278
関係会社株式評価損	36,478	36,478
その他	27,164	21,553
繰延税金資産小計	136,222	133,473
評価性引当額	△42,662	△41,693
繰延税金資産合計	93,559	91,779
繰延税金資産の純額	93,559	91,779

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	70,388千円	76,880千円
固定資産－繰延税金資産	23,171	14,899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
均等割	1.1	
抱合せ株式消滅差益	△4.4	
その他	△2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年3月2日開催の取締役会決議において、株式分割および定款一部変更を行うことについて決議し、平成30年4月1日付で株式分割を行っております。

I. 株式分割について

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えると同時に、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日（実質上は3月30日（金））最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,684,500株
株式分割により増加する株式数	1,684,500株
株式分割後の発行済株式総数	3,369,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,280,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月12日（月）
基準日	平成30年3月31日（土）
効力発生日	平成30年4月1日（日）

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	974.56円	1,087.33円

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	129.41円	140.31円

3. 株式分割に伴う定款一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日（日）をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものといたします。

(2) 変更の内容

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,140,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,280,000株</u> とする。

(3) 日程

取締役会決議日	平成30年3月2日（金）
効力発生日	平成30年4月1日（日）

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	92,800	—	—	92,800	48,792	7,457	44,008
工具、器具及び備品	140,097	16,703	31,448	125,351	87,720	16,233	37,631
有形固定資産計	232,898	16,703	31,448	218,152	136,512	23,690	81,639
無形固定資産							
のれん	28,571	—	—	28,571	27,619	5,714	952
ソフトウェア	290,329	10,596	3,138	297,786	245,225	19,926	52,561
その他	6,348	44,625	7,252	43,721	—	—	43,721
無形固定資産計	325,249	55,221	10,391	370,080	272,844	25,640	97,235
長期前払費用	10,265	300	—	10,565	4,866	3,230	5,699

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	工具、器具及び備品	ファイルサーバーリプレース費用	14,459千円
無形固定資産	その他	生産性向上を図るための社内システム開発費用	39,506千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	743	1,041	—	596	1,188
賞与引当金	170,000	182,000	164,778	5,221	182,000
役員賞与引当金	33,000	36,000	33,000	—	36,000
役員退職慰労引当金	23,800	—	—	—	23,800

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当額と支給額の差額戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.honyakuctr.com/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日近畿財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

①平成29年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

②平成29年11月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年11月22日近畿財務局長に提出

平成29年11月15日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社翻訳センターの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社翻訳センターが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。